

# 次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

|         |                  |     |                           |
|---------|------------------|-----|---------------------------|
| 法人(団体名) | 公益財団法人川崎市身体障害者協会 | 所管課 | 健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課 |
|---------|------------------|-----|---------------------------|

## 1 経営改善及び連携活用に関する方針

| (1) 法人の概要 |  | (2) 本市施策における法人の役割  |               |   |                     |
|-----------|--|--|---------------|---|---------------------|
| 法人の事業概要   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者団体に対する組織活動の推進事業、身体障害者の福祉事業、地方公共団体からの受託事業及び指定管理事業、身体障害者スポーツ及び文化活動の促進に関する事業、障害者に関する第2種社会福祉事業、その他この法人の目的を達成するのに必要な事業</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。</li> <li>・また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。</li> <li>・さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれることなく、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきます。</li> </ul> |               |   |                     |
| 法人の設立目的   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・川崎市内の身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行い、身体障害者の自立更生及び社会参加と福祉向上に寄与することを目的とします。</li> </ul>   |  |               |   |                     |
| 法人のミッション  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に身体障害者団体は、高齢化や参加者の減少という共通の課題に直面しています。一方で、川崎市には多くの流入人口があります。老若男女を問わず、障害をお持ちの方々がイベント等に参加いただくことによって、社会参加の機会を提供するとともに、団体の活動を交え、各種事業を展開することで身体障害者の福祉の向上を図るものです。</li> </ul> | 法人の取組と関連する市の計画   | 市総合計画上関連する政策等 | 政策  | 施策                  |
|           |  |  |               | 政策1-4 安心して暮らせる地域のしくみをつくる  | 施策1-4-3 障害者の地域共生の推進 |
|           |  |  | 関連する市の個別計画    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・かわさきノーマライゼーションプラン</li> <li>・スポーツ推進計画</li> </ul> |                     |

| (3) 現状と課題 |   | (4) 取組の方向性 |   |
|-----------|---|------------|---|
| 現状        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内における身体障害者福祉の充実・発展及び障害者のニーズに対応するため、身体障害者に対する福祉事業、障害者社会参加推進事業、川崎市中部身体障害者福祉会館事業（以下「中身館」）等を実施しています。</li> </ul>  | 経営改善項目     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的に各種サービスが提供されるように、意欲ある優秀な職員の育成に取り組むとともに、引き続きコスト意識を持ちつつ収益の改善を図り、安定的な経営となるよう努めます。</li> </ul>  |
| 課題        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題としては、高齢化の影響で法人を構成する団体の会員数が減少しており、法人の活性化や一層の福祉の向上のためにも会員数の拡大を行う必要があります。</li> <li>・また、流入人口が多くある川崎市においては、既存の枠組みだけでは新たなニーズに対応できなくなっている側面もあり、より効果的・効率的な事業の実施が求められており、よりニーズに合致した事業が実施できるよう取り組みます。</li> <li>・経営面については、職員の資質向上により提供するサービスの質の向上を図りながら、同時に提供する各種サービスの安定化・拡充により、より収益的な経営基盤の構築が必要と考えており、中期的な課題として収益構造の改善に取り組み、当法人自身の成長を図ります。</li> </ul> | 連携・活用項目    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者スポーツについては、障害者や市民が個々に持っている能力を発揮できる環境や機会を提供し、また、生活訓練においては、多くの方に関心をもってもらえるような広報や周知活動、必要な規模の会場確保などに努め、これらの取組を通じて広く市民に障害者スポーツや生活訓練等の機会の提供ができるよう関係機関とより一層の連携を図ります。</li> <li>・また、川崎市福祉キャブ運行事業の利用者の高い満足度の維持や地域相談支援センターすまいるにおける相談件数の増加、中身館におけるサークル活動の活性化とともに貸し会議室の利用者数の増加、同作業室における利用者数の増加や質の向上等に取り組み、障害者福祉や地域福祉に一層寄与できるよう取り組みます。</li> </ul> |

## (5) 4か年計画の目標

- ・生活訓練等事業などの障害者の社会参加のための事業の充実
- ・障害者スポーツの更なる普及・促進のための、スポーツ大会等への参加増や障害者スポーツ協会の基盤整備
- ・福祉キャブ運行事業における顧客満足度の維持
- ・相談支援センターすまいるにおける相談体制の向上
- ・中身館管理部門における事業（貸し会議室の提供・講習会の実施等）の充実
- ・中身館作業室における利用の向上
- ・職員研修を通じた職員の資質向上や各種資格保有者の増加、及び職員が働きやすい環境整備
- ・収益事業を中心とした収益の改善

## 2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

### (1) 本市施策推進に向けた事業計画①

| 事業名                | 現状   | 行動計画  |
|--------------------|--|---|
| <b>障害者社会参加推進事業</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が広く社会参加できるよう各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業及びスポーツ大会等の企画を行っています。</li> <li>・日常生活・社会生活等に関する各種教室を開催する生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により参加者数が減少傾向にあります。</li> <li>・スポーツ大会等への参加者数については、近年、障害者スポーツに注目や関心が集まっていることなどから増加傾向にあります。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教室や訓練等を実施する生活訓練等事業では、これまでの参加者だけでなく、新しい参加者が増えるよう教室等の企画・事業内容に工夫を凝らすとともに、他の機関や共催団体とも連携し、参加者数の増加に取り組んでいきます。</li> <li>・スポーツ関係においては東京2020オリンピック・パラリンピック、東京2025デフリンピックなど国際大会を契機に障害者スポーツへの関心が高まり、各種スポーツ大会等への参加者数が増加しており、今後も引き続きスポーツ大会等のイベントの充実を図ることなどにより、参加者数の維持・拡大を目指します。</li> </ul> |

| 本市施策推進に関する指標 |               |   | 現状値                |                    | 目標値                |                    |                    | 単位 |
|--------------|---------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
|              |               |   | R6(2024)年度         | R8(2026)年度         | R9(2027)年度         | R10(2028)年度        | R11(2029)年度        |    |
| 1            | 生活訓練等事業への参加者数 |   | 1,844              | 1,867              | 1,929              | 1,991              | 2,054              | 人  |
|              | 説明            | 各障害者団体が中心に企画・運営する日常生活で必要となる諸能力についての訓練や身体機能の維持・向上を図る事業への参加者数 |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 2            | スポーツ大会等への参加者数 |   | 3,940              | 3,990              | 4,123              | 4,256              | 4,389              | 人  |
|              | 説明            | スポーツ大会等への参加者数   |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 3            | 事業別の行政サービスコスト |   | 39,516<br>(39,996) | 41,595<br>(41,745) | 41,595<br>(41,745) | 41,595<br>(41,745) | 41,595<br>(41,745) | 千円 |
|              | 説明            | 本市財政支出<br>(直接事業費)   |                    |                    |                    |                    |                    |    |

| (1) 本市施策推進に向けた事業計画② |  |   |
|---------------------|--|---|
| 事業名                 | 現状   | 行動計画  |
| 身体障害者に対する福祉事業       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者等に福祉サービスを提供することで障害者の生活を支援しています。</li> <li>・福祉キャブについては、ここ数年、事業統合等により運行台数の増加が図られてきましたが、その分利用希望も増え、利用の競合により申し込みを受けられないことがあります。</li> <li>・相談支援センターについては、担当地区の障害者等からの各種の相談に応じることが求められています。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉キャブについては、キャンセル発生時の利用調整等を行い利用に繋げることで利用率の向上を図り、また利用者の声を直にすくい上げ、利用環境の改善に常に取り組みることにより、引き続き、利用者の高い満足度の維持に取り組みます。</li> <li>・相談支援センターについては、地区割変更等にも適切に対応しながら、専門の相談員により、一人ひとりの相談者に対して、適切な助言及び支援を実施します。</li> </ul> |

| 本市施策推進に関する指標 |               |                      | 現状値                |                    |                    |                    |                    | 単位 |
|--------------|---------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
|              |               |                      | R6(2024)年度         | R8(2026)年度         | R9(2027)年度         | R10(2028)年度        | R11(2029)年度        |    |
| 1            | 福祉キャブの顧客満足度   |                      | 100.0              | 99.0               | 99.0               | 99.0               | 99.0               | %  |
|              | 説明            | 利用者アンケート等による満足度調査の結果 |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 2            | 相談支援事業の相談件数   |                      | 1,166              | 1,166              | 1,205              | 1,244              | 1,283              | 件  |
|              | 説明            | 相談支援事業の相談件数          |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 3            | 事業別の行政サービスコスト |                      | 79,860<br>(84,625) | 91,919<br>(96,303) | 91,919<br>(96,303) | 91,919<br>(96,303) | 91,919<br>(96,303) | 千円 |
|              | 説明            | 本市財政支出<br>(直接事業費)    |                    |                    |                    |                    |                    |    |

| (1) 本市施策推進に向けた事業計画③ |  |   |
|---------------------|--|---|
| 事業名                 | 現状   | 行動計画  |
| 中部身体障害者福祉会館指定管理事業   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3（2021）年度から7（2025）年度まで指定管理施設を運営しており、令和8（2026）年度から12（2030）年度も引き指定管理者として指定を受けています。</li> <li>・中身館の運営を通じて、障害者の自立及び社会参加の支援を行います。</li> <li>・管理部門においては、障害者及び福祉関係者等が実施する会議、研修会のための会議室等の提供、及び地域福祉活動を進めるための行事、講習会等を実施しています。</li> <li>・作業室においては、法定福祉サービスである生活介護事業（定員15人）及び就労継続支援事業（定員10人）を実施しています。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸し会議室等の事業については、会館のアピールや地域との交流、魅力ある内容の講習会の実施等により、利用実績の向上を図ります。</li> <li>・作業室については、介助技術の向上や職員の適切な配置、受け入れ利用者数に余裕のある曜日の利用を希望する方との新規利用契約などを図り、利用実績の向上を図ります。</li> </ul> |

| 本市施策推進に関する指標 |               |                                  | 現状値                |                    |                    |                    |                    | 単位 |
|--------------|---------------|----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
|              |               |                                  | R6(2024)年度         | R8(2026)年度         | R9(2027)年度         | R10(2028)年度        | R11(2029)年度        |    |
| 1            | 中身館利用者数       |                                  | 8,058              | 8,158              | 8,317              | 8,580              | 8,864              | 人  |
|              | 説明            | 貸し会議室等の延べ利用者数 + 会館主催各種講習会の延べ受講者数 |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 2            | 作業室利用者数       |                                  | 3,669              | 3,669              | 3,707              | 3,768              | 3,828              | 人  |
|              | 説明            | 作業室（生活介護・就労継続支援B型事業所）の延べ利用者数     |                    |                    |                    |                    |                    |    |
| 3            | 事業別の行政サービスコスト |                                  | 27,335<br>(70,086) | 29,272<br>(75,000) | 29,272<br>(75,750) | 29,272<br>(76,508) | 29,272<br>(77,273) | 千円 |
|              | 説明            | 本市財政支出<br>(直接事業費)                |                    |                    |                    |                    |                    |    |

| (2) 経営健全化に向けた事業計画① |   |  |
|--------------------|---|--|
| 項目名                | 現状  | 行動計画   |
| 収益性の改善             | <p>・各種教室や大会等の実施や福祉キャブ事業などの公益事業については、赤字の傾向が強いため、収支の改善が課題となっています。そのため作業室などの収益事業についても一層の黒字が求められており、給付費の算定基準変更への対応も必要となっています。</p> | <p>・法人全般として経常収支比率の改善に取り組みます。<br/>         ・公益目的事業については事業の効果や合目的性を鑑みつつ、経費縮減を図ることなどにより収益性の改善を図ります。また同時に法人の経営基盤が揺るがぬよう、給付費収益の増収を図るなど収益事業の収益拡大に努めます。</p> |

| 経営健全化に関する指標 |             |  | 現状値        |         |            |         |            | 目標値 |             |  |             |  | 単位 |
|-------------|-------------|--|------------|---------|------------|---------|------------|-----|-------------|--|-------------|--|----|
|             |             |  | R6(2024)年度 |         | R8(2026)年度 |         | R9(2027)年度 |     | R10(2028)年度 |  | R11(2029)年度 |  |    |
| 1           | 経常収支比率      |  | 98.1       | 99.0    | 99.5       | 99.8    | 100.0      | %   |             |  |             |  |    |
|             | 説明          | 事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合                   |            |         |            |         |            |     |             |  |             |  |    |
| 2           | 正味財産額（純資産額） |  | 122,607    | 120,768 | 119,560    | 118,962 | 118,962    | 千円  |             |  |             |  |    |
|             | 説明          | 出損者から受け入れた指定正味財産額（指定純資産額）と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額 |            |         |            |         |            |     |             |  |             |  |    |

| (3) 業務・組織に関する計画① |  |   |
|------------------|--|---|
| 項目名              | 現状   | 行動計画  |
| 効率性を高める業務改善      | <p>・障害者ニーズが多様化し事業も拡大する中で、効率的な業務実施が求められています。また必要な資格や専門知識を持った職員の育成が求められています。</p> | <p>・職員研修などを通じて職員の資質向上を図ることで少人数の職員で対応することを可能とし、同時に適材適所の人員配置、職員が働きやすいような環境整備に取り組みます。また、配置基準を満たし適切な障害福祉サービスを提供するため職員数の維持に努めます。</p> |

| 業務・組織に関する指標 |                    |                                       | 現状値        |    |            |    |            | 目標値 |             |  |             |  | 単位 |
|-------------|--------------------|---------------------------------------|------------|----|------------|----|------------|-----|-------------|--|-------------|--|----|
|             |                    |                                       | R6(2024)年度 |    | R8(2026)年度 |    | R9(2027)年度 |     | R10(2028)年度 |  | R11(2029)年度 |  |    |
| 1           | 研修への参加回数           |                                       | 21         | 21 | 21         | 21 | 21         | 回   |             |  |             |  |    |
|             | 説明                 | 各実施事業を、より適切かつ効果的にまた安全に実施するための研修への参加回数 |            |    |            |    |            |     |             |  |             |  |    |
| 2           | サービス管理責任者等の有資格者の人数 |                                       | 6          | 6  | 6          | 6  | 6          | 人   |             |  |             |  |    |
|             | 説明                 | サービス管理責任者等の障害福祉サービス提供に係る有資格者の人数       |            |    |            |    |            |     |             |  |             |  |    |

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

| 指標            | 指標の考え方        | 現状値   | 目標値                | 単位                 | 目標値の考え方 |   |
|---------------|---------------|---|--------------------|--------------------|---------|---|
|               |               | 令和6(2024)年度   | 令和11(2029)年度       |                    |         |   |
| 障害者社会参加推進事業   |               |   |                    |                    |         |   |
| 1             | 生活訓練等事業への参加者数 | 各障害者団体が中心に企画・運営する日常生活で必要となる諸能力についての訓練や身体機能の維持・向上を図る事業への参加者数 | 1,844              | 2,054              | 人       | ・R4年度からR6年度までの直近3か年の平均の参加者数1,867人を基に、新たなニーズを掘り起こしつつ、周知活動や事業内容に工夫を凝らし、R11年度までに参加者数の10%増加を目標とします。<br>(参考: R4:1,907人、R5:1,850人、R6:1,844人)                    |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |
| 2             | スポーツ大会等への参加者数 | スポーツ大会等への参加者数   | 3,940              | 4,389              | 人       | ・R4年度からR6年度までの直近3か年の平均の参加者数3,990人を基に、周知活動や事業内容に工夫を凝らし、R11年度までに参加者数の10%増加を目標とします。<br>(参考: R4:3,583人、R5:4,446人、R6:3,940人)                                   |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |
| 3             | 事業別の行政サービスコスト | 本市財政支出(直接事業費)   | 39,516<br>(39,996) | 41,595<br>(41,745) | 千円      | ・事業の効率的な運用に努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。<br>(参考: R4:38,638千円、R5:38,861千円、R6:39,516千円)   |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |
| 身体障害者に対する福祉事業 |               |   |                    |                    |         |   |
| 1             | 福祉キャブの顧客満足度   | 利用者アンケート等による満足度調査の結果  | 100.0              | 99                 | %       | ・アンケート結果を踏まえて、サービスの向上や効果的な運行に取り組むことにより、引き続き、高い利用満足度を維持するように目標値を設定します。<br>(参考: R4:100%、R5:99%、R6:100%)   |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |
| 2             | 相談支援事業の相談件数   | 相談支援事業の相談件数   | 1,166              | 1,283              | 件       | ・直近2か年(R5年度、R6年度)の相談件数がほぼ同数のため、R6年度の1,166件を基に、より多くの方から相談されるよう関係機関と連携しながら、周知活動や事業内容に工夫を凝らし、R11年度までに利用者数の10%増加を目標とします。<br>(参考: R4:836件、R5:1,167件、R6:1,166件) |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |
| 3             | 事業別の行政サービスコスト | 本市財政支出(直接事業費)   | 79,860<br>(84,625) | 91,919<br>(96,303) | 千円      | ・事業の効率的な運用に努めて事務経費の削減を図ります。<br>(参考: R4:78,183千円、R5:79,727千円、R6:79,860千円)  |
|               | 算出方法          |   |                    |                    |         |   |

| 本市施策推進に向けた事業計画    |  |  |                    |                    |         |   |
|-------------------|--|--|--------------------|--------------------|---------|---|
| 指標                | 指標の考え方                                   | 現状値                                    | 目標値                | 単位                 | 目標値の考え方 |   |
|                   |  | 令和6（2024）年度                            | 令和11（2029）年度       |                    |         |   |
| 中部身体障害者福祉会館指定管理事業 |  |  |                    |                    |         |   |
| 1                 | 中身館利用者数                                  | ・地域の身体障害者福祉に係る活動の促進を図るための指標となります。      | 8,058              | 8,864              | 人       | ・直近3か年、継続して利用者が増加しているため、直近、R6年度の利用者数8,058人を基に、周知活動や事業内容に工夫を凝らし、R11年度までに利用者数の10%増加を目標とします。<br>（参考：R4:5,617人、R5:7,284人、R6:8,058人）                         |
|                   | 算出方法<br>貸し会議室等の延べ利用者数 + 会館主催各種講習会の延べ受講者数 |  |                    |                    |         |   |
| 2                 | 作業室利用者数                                  | ・身体障害者の自立更生及び社会参加と福祉向上を図るための指標となります。   | 3,669              | 3,828              | 人       | ・R4年度からR6年度までの直近3か年の平均の利用者数3,646人を基に、周知活動や事業内容に工夫を凝らしつつ、利用者の受け入れのための職員を確保するとともに適切な支援を実施しR11年度までに利用者数の5%増加を目標とします。<br>（参考：R4:3,712人、R5:3,556人、R6:3,669人） |
|                   | 算出方法<br>作業室（生活介護・就労継続支援B型事業所）の延べ利用者数     |  |                    |                    |         |   |
| 3                 | 事業別の行政サービスコスト                            | ・事業の効率的な運用に努めることにより、事務経費の削減を図る指標となります。 | 27,335<br>(70,086) | 29,272<br>(77,273) | 千円      | ・事業の効率的な運用に努めて事務経費の縮減を図ります。<br>（参考：R4:27,840千円、R5:27,516千円、R6:27,335千円）   |
|                   | 算出方法<br>本市財政支出<br>（直接事業費）                |  |                    |                    |         |   |

| 経営健全化に向けた事業計画 |  |  |              |         |         |   |
|---------------|--|--|--------------|---------|---------|---|
| 指標            | 指標の考え方   | 現状値  | 目標値          | 単位      | 目標値の考え方 |   |
|               |  | 令和6（2024）年度  | 令和11（2029）年度 |         |         |   |
| 収益性の改善        |  |  |              |         |         |   |
| 1             | 経常収支比率   | ・収益性向上を図るための指標として設定。日々の事業活動によって費やした経常費用に対し、得られる経常収益の割合を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の成果を測るものです。         | 98.1         | 100.0   | %       | ・経常の効率性をチェックする観点から経常収支比率（経常収益÷経常費用）をパーセンテージで設定、徐々に改善していくことを目標とします。<br>（参考：R4:103.0%、R5:100.9%、R6:98.1%）             |
|               | 算出方法<br>事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合                   |  |              |         |         |   |
| 2             | 正味財産額（純資産額）  | ・財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定。正味財産額（純資産額）の推移・状況の把握を通じて、今後の事業活動を安定的・継続的に進めていく財務基盤に懸念がないか、その取組の成果を測るものです。 | 122,607      | 118,962 | 千円      | ・中長期的観点から収支の均衡が図られているかをチェックする観点から正味財産額（純資産額）を設定し、その逡減を抑制することを目標とします。<br>（参考：R4:126,029千円、R5:128,418千円、R6:122,607千円） |
|               | 算出方法<br>出損者から受け入れた指定正味財産額（指定純資産額）と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額 |  |              |         |         |   |

| 業務・組織に関する計画 |   |   |              |              |              |  |         |
|-------------|---|---|--------------|--------------|--------------|--|---------|
| 指標          | 指標の考え方  | 現状値   |              | 目標値          |              | 単位   | 目標値の考え方 |
|             |   | 令和6（2024）年度   | 令和11（2029）年度 | 令和11（2029）年度 | 令和11（2029）年度 |  |         |
| 効率性を高める業務改善 |   |   |              |              |              |  |         |
| 1           | 研修への参加回数                                      | ・研修への参加により職員の人材育成を図ることが指標となります。                               | 21           | 21           | 回            | ・事業をより効率的かつ安全に実施出来る職員を育成するため、研修の機会や環境整備を図る計画で目標値を設定しています。<br>（参考：R4:18回、R5:19回、R6:21回） |         |
|             | 算出方法<br>各実施事業を、より適切かつ効果的にまた安全に実施するための研修への参加回数 |   |              |              |              |  |         |
| 2           | サービス管理責任者等の有資格者の人数                            | ・サービス管理責任者等の有資格者を維持・確保し適材適所に配置するなど配置基準を満たしサービス提供することが指標となります。 | 6            | 6            | 人            | 有資格者の維持・確保を行い、配置基準を満たし適切な障害福祉サービスを提供するために必要な目標値を設定しています。<br>（参考：R4:6人、R5:6人、R6:6人）     |         |
|             | 算出方法<br>サービス管理責任者等の障害福祉サービス提供に係る有資格者の人数       |   |              |              |              |  |         |

| (4) 財務見通し                               |                |               |               |               |               |                |                |   |
|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|---|
|   |                | 現状            | 見込み           | 見込み           | 見込み           | 見込み            | 見込み            | 法人コメント  |
| 収支及び財産の状況 (単位: 千円)                      |                | 令和6 (2024) 年度 | 令和7 (2025) 年度 | 令和8 (2026) 年度 | 令和9 (2027) 年度 | 令和10 (2028) 年度 | 令和11 (2029) 年度 | 現状認識  |
| 活動計算書                                   | (経常活動区分)       |               |               |               |               |                |                | ・安全性については流動比率300%超・正味財産(純資産)比率70%超と問題なく推移していますが、常に赤字とならないよう留意しております。本会の約80%を占める公益目的事業については、中期的収支均衡に向けて、効率的な運営を図り、また収益事業の拡大等にも取り組み、より安定した経営基盤となるべくその改善に取り組んでいます。                                   |
|   | 経常収益           | 256,954       | 280,524       | 256,283       | 259,232       | 261,177        | 263,135        |   |
|   | 経常費用(事業費)      | 254,936       | 269,810       | 252,363       | 253,856       | 255,181        | 256,512        |   |
|   | 経常費用(管理費)      | 6,950         | 9,925         | 6,548         | 6,584         | 6,594          | 6,623          |   |
|   | うち減価償却費        | 1,767         | 1,253         | 1,250         | 1,250         | 1,250          | 1,250          |   |
|   | 当期経常収益費用差額     | △4,932        | 789           | △2,628        | △1,208        | △598           | 0              |   |
|   | (その他活動区分)      |               |               |               |               |                |                |   |
|   | その他収益          | 6,351         |               |               |               |                |                |   |
|   | その他費用          | 7,230         |               |               |               |                |                |   |
|   | その他収益費用差額      | △880          | 0             | 0             | 0             | 0              | 0              |   |
| 当期収益費用差額                                | △5,811         | 789           | △2,628        | △1,208        | △598          | 0              |                |   |
| 期末純資産額                                  | 122,607        | 123,396       | 120,768       | 119,560       | 118,962       | 118,962        |                |   |
| 貸借対照表                                   | 総資産            | 166,869       | 168,184       | 165,294       | 163,955       | 163,423        | 163,390        | 今後の見通し  |
|   | 流動資産           | 122,234       | 123,090       | 120,429       | 119,205       | 118,615        | 118,611        | ・適正な法人運営及び業務執行に取り組むとともに、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むこと、給付費収益については引き続き収益性の改善を図り、経常収支比率において黒字となるよう取り組みます。<br>・同時に、意欲ある職員の育成に取り組み、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の保持に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化を進めます。 |
|   | 固定資産           | 44,635        | 45,094        | 44,865        | 44,750        | 44,808         | 44,779         |   |
|   | 総負債            | 44,263        | 44,788        | 44,526        | 44,395        | 44,461         | 44,428         |   |
|   | 流動負債           | 31,331        | 32,547        | 31,939        | 31,635        | 31,787         | 31,711         |   |
|   | 固定負債           | 12,932        | 12,241        | 12,587        | 12,760        | 12,674         | 12,717         |   |
|   | 純資産            | 122,607       | 123,396       | 120,768       | 119,560       | 118,962        | 118,962        |   |
|   | 指定純資産          |               |               |               |               |                |                |   |
| 一般純資産                                   | 122,607        | 123,396       | 120,768       | 119,560       | 118,962       | 118,962        |                |   |
| 主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)                     |                | 令和6 (2024) 年度 | 令和7 (2025) 年度 | 令和8 (2026) 年度 | 令和9 (2027) 年度 | 令和10 (2028) 年度 | 令和11 (2029) 年度 |   |
| 経常収益                                    | 利用料収益          | 42,557        | 44,476        | 44,921        | 45,370        | 45,824         | 46,282         |   |
| 経常費用                                    | 人件費(管理費分を含む)   | 90,957        | 90,309        | 91,539        | 91,833        | 92,603         | 93,140         |   |
| 総資産                                     | 特定資産           | 27,713        | 26,997        | 26,808        | 26,364        | 26,054         | 25,685         |   |
| 総負債                                     | 有利子負債(借入金+社債等) |               |               |               |               |                |                |   |
| 本市の財政支出等 (単位: 千円)                       |                | 令和6 (2024) 年度 | 令和7 (2025) 年度 | 令和8 (2026) 年度 | 令和9 (2027) 年度 | 令和10 (2028) 年度 | 令和11 (2029) 年度 | 本市コメント  |
| 補助金                                     |                | 82,020        | 96,242        | 93,742        | 93,742        | 93,742         | 93,742         | 今後の見通しに対する認識  |
| 負担金                                     |                |               |               |               |               |                |                | ・給付費収入の確保は法人の経営改善のために必要であると考えます。法人運営における努力と工夫、事業実施においてニーズに適切に対応していくことにより、自主財源の確保と経費の縮減、効果的な支出に努めていきたいと考えます。   |
| 委託料                                     |                | 99,817        | 99,898        | 100,003       | 100,003       | 100,003        | 100,003        |   |
| 指定管理料                                   |                | 27,305        | 27,279        | 29,272        | 29,272        | 29,272         | 29,272         |   |
| 貸付金(年度末残高)                              |                |               |               |               |               |                |                |   |
| 損失補償・債務保証付債務(年度末残高)                     |                |               |               |               |               |                |                |   |
| 出捐金(年度末状況)                              |                | 10,000        | 10,000        | 10,000        | 10,000        | 10,000         | 10,000         |   |
| (市出捐率)                                  |                | 68.9%         | 68.9%         | 68.9%         | 68.9%         | 68.9%          | 68.9%          |   |
| 財務に関する指標                                |                | 令和6 (2024) 年度 | 令和7 (2025) 年度 | 令和8 (2026) 年度 | 令和9 (2027) 年度 | 令和10 (2028) 年度 | 令和11 (2029) 年度 |   |
| 流動比率(流動資産/流動負債)                         |                | 390.1%        | 378.2%        | 377.1%        | 376.8%        | 373.2%         | 374.0%         |   |
| 有利子負債比率(有利子負債/純資産)                      |                |               |               |               |               |                |                |   |
| 経常収支比率(経常収益/経常費用)                       |                | 98.1%         | 100.3%        | 99.0%         | 99.5%         | 99.8%          | 100.0%         |   |
| 純資産比率(純資産/総資産)                          |                | 73.5%         | 73.4%         | 73.1%         | 72.9%         | 72.8%          | 72.8%          |   |
| 経常費用に占める市財政支出割合(補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用 |                | 79.9%         | 79.9%         | 86.1%         | 85.6%         | 85.2%          | 84.8%          |   |
| 経常収益に占める市財政支出割合(補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益 |                | 81.4%         | 79.6%         | 87.0%         | 86.0%         | 85.4%          | 84.8%          |   |